様式第１号（第５条関係）

年　　月　　日

四万十市制施行20周年記念市民提案型事業提案書

四万十市長　　様

|  |
| --- |
| 【申請者】 |
| 　　　　住　所  |  |
| 組織又は団体名  |  |
| 　　　　代表者  |  |
| 　　　　連絡先  | TEL： |

　下記事業を実施したいので、四万十市制施行20周年記念市民提案型事業補助金交付要綱第５条第１項の規定により、提案書を提出します。

　なお、実施に当たっては、補助金交付要綱及び各種関係法令等を遵守します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | ※冒頭に「四万十市制施行20周年記念事業」を入れること |
| 該当事業□にチェックを入れてください。（複数可） | □　市制施行20周年を迎えることを市民と一緒に祝い、楽しめる場を創出する事業□　市制施行後の20年を振り返る事業□　四万十市の将来のまちづくりを考える事業□　市制施行20周年記念市民提案型事業として、話題性、オリジナル性又は将来性がある事業□　市制施行20周年の盛り上げを図ることを目的として実施する事業 |
| 補助条件該当する項目の□にチェックを入れてください。 | □　参加者及び対象者を限定しないこと。□　令和７年４月１日から令和８年３月31日までに実施すること。□　補助対象者としての新規事業であること、又は既存事業で市制施行20周年を記念して内容等を拡充して実施する事業であること。□　四万十市制施行20周年記念事業であることを事業名に冠すること。□　四万十市内で実施する事業であること。　　市外で実施する場合の理由等　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）以下のいずれか該当する方にチェックしてください。□　補助対象者としての新規事業であること。□　補助対象者としての既存事業で市制施行20周年を記念して内容等を拡充して実施する事業であること。 |
| 補助金交付申請額 | 円 |
| 添付書類 | □　四万十市制施行20周年記念市民提案型事業計画書□　四万十市制施行20周年記念市民提案型事業予算書□　団体等の会則、規約等（定めている場合のみ。企業は不要）□　団体等の構成員名簿（任意様式、構成員の住所、年齢（申請時）の記載必要） |
| 備考 | 次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付の対象となりません。(1) 営利事業又は営利を主たる目的とする事業(2) 政治、宗教、思想活動等を目的とする事業(3) 公の秩序又は善良な風俗を乱すおそれのある事業(4) 主に特定地区の住民を対象とした事業(5) 他に市等からの補助金等を受けている事業 |

四万十市制施行20周年記念市民提案型事業計画書

団体等の名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 提案事業名 | ※冒頭に「四万十市制施行20周年記念事業」を入れること |
| 実施時期 |  |
| 事業の目的 |  |
| 対象者・参加者（概算の人数も記載） |  |
| 事業内容（どこで何をどのように実施するのか、周知方法、スケジュールなどを具体的に記入してください。別紙の添付可） |  |
| 補助事業者として既存事業の場合は、市制施行20周年を記念して拡充した内容等を記入 |  |

四万十市制施行20周年記念市民提案型事業予算書

団体等の名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 収　入 | 区　　分 | 内　　訳 | 金　額 |
| 補助金 | 市制施行20周年記念市民提案型事業補助金 | A　　　　　　円 |
|  |  |  |
| 収　入　総　合　計 | B　　　　　　円 |
| 補助対象経費支　出 | 区　　分 | 内　　訳 | 金　　額 |
|  |  |  |
| 補　助　対　象　経　費　合　計 | C　　　　　　円 |
| 補助対象外経費支　出 | 区　　分 | 内　　訳 | 金　額 |
|  |  |  |
| 補　助　対　象　外　経　費　合　計 | D　　　　　　円 |
| 支　　出 | 総　　　合　　　計（C＋D） | E　　　　　　円 |

※A（補助金額）＝C（補助対象経費合計）×３/４（1,000円未満の端数が生じたときはこれを切り捨てた金額）又は30万円（補助上限額）になること。

※B（収入総合計）＝E（支出総合計）になること。

※補助対象経費の根拠資料となる見積書等を添付してください。

【参考様式】

申請団体等の構成員名簿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 住所 | 年齢（申請時） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

補助対象者の条件：構成員（代表者を含む。）の半数以上が市内在住であること。